

脱炭素社会への貢献

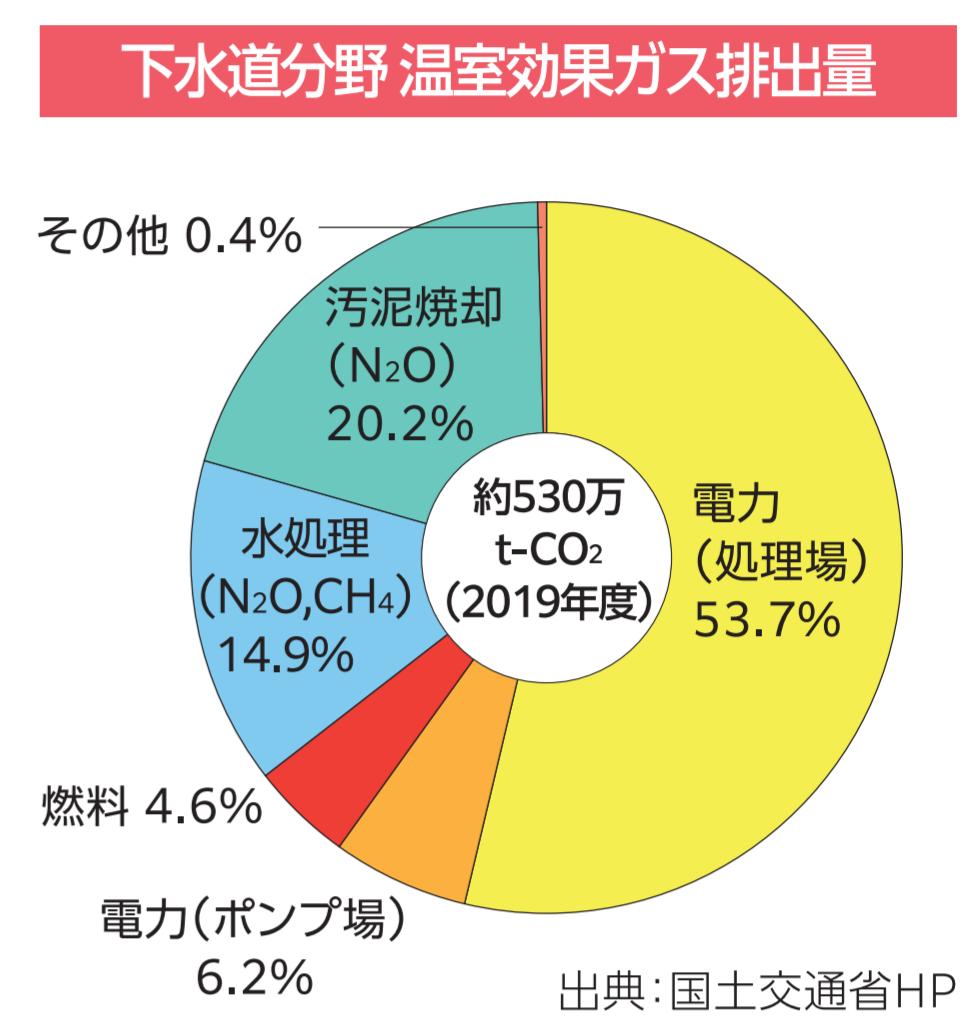
グリーンイノベーション下水道の推進

地球温暖化による気候変動対策として、脱炭素社会の実現が喫緊の課題となっています。

2022年4月より都道府県、指定都市、中核市等は「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定することが義務付けられました。下水道分野においても温室効果ガスの削減に取り組み、地域の脱炭素社会の実現に貢献していく必要があります。

我が国の削減目標
■2030年度 →46%削減(2013年度比)
■2050年度まで →排出実質ゼロ

下水道分野 削減目標
■2030年度 → 208万t-CO ₂ 削減(2013年度比) 温室効果ガス削減 <省エネの促進> ●年率2%の削減 <焼却の高度化> ●高温焼却率 73%(2019年度) →100%(2030年度) ●新型炉への更新 ポテンシャルの活用 <下水汚泥のエネルギー化(創エネ)> ●メタン発酵、固体燃料化技術などの導入促進 ●エネルギー化率 24%(2019年度) →37%(2030年度) <再エネ利用の拡大> ●太陽光、小水力、風力、下水熱などの導入促進 ■2050年度まで → 排出実質ゼロ



日水コンの取組内容

導入可能性調査・計画策定

下水道分野の省・創・再エネ化に関する導入可能性調査を実施し、下水道温暖化対策推進計画を策定します。

- ① 基礎調査
- ② 現状分析
- ③ 対策抽出
- ④ 導入可能性調査
- ⑤ 優先順位の検討
- ⑥ 計画策定

- 地域の実情・特性を踏まえた最適な計画を提案します。
- 個別機器ごとの効率化だけでなく、下水道システムを一体として捉えた脱炭素化を提案します。



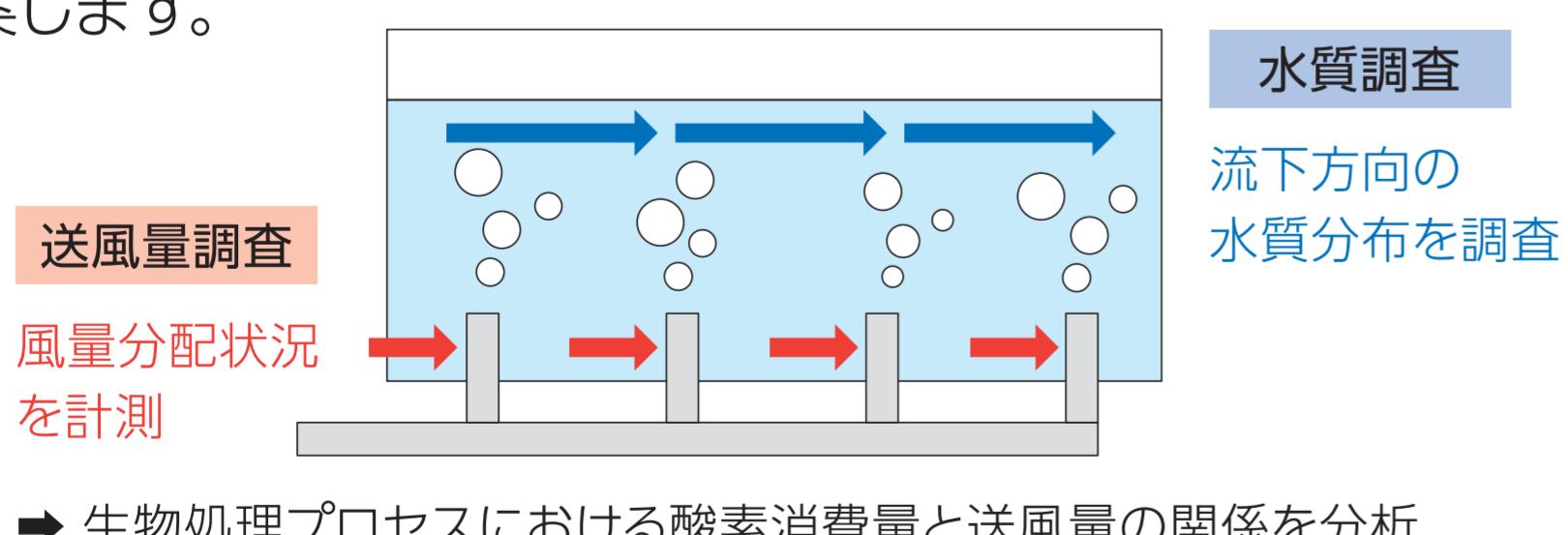
実態調査

実施設を対象に実態調査を行い、適切な対策の実施へつなげます。

送風配分適正化の検討

下水処理場におけるエネルギー消費のうち、送風機電力が2~3割を占めています。

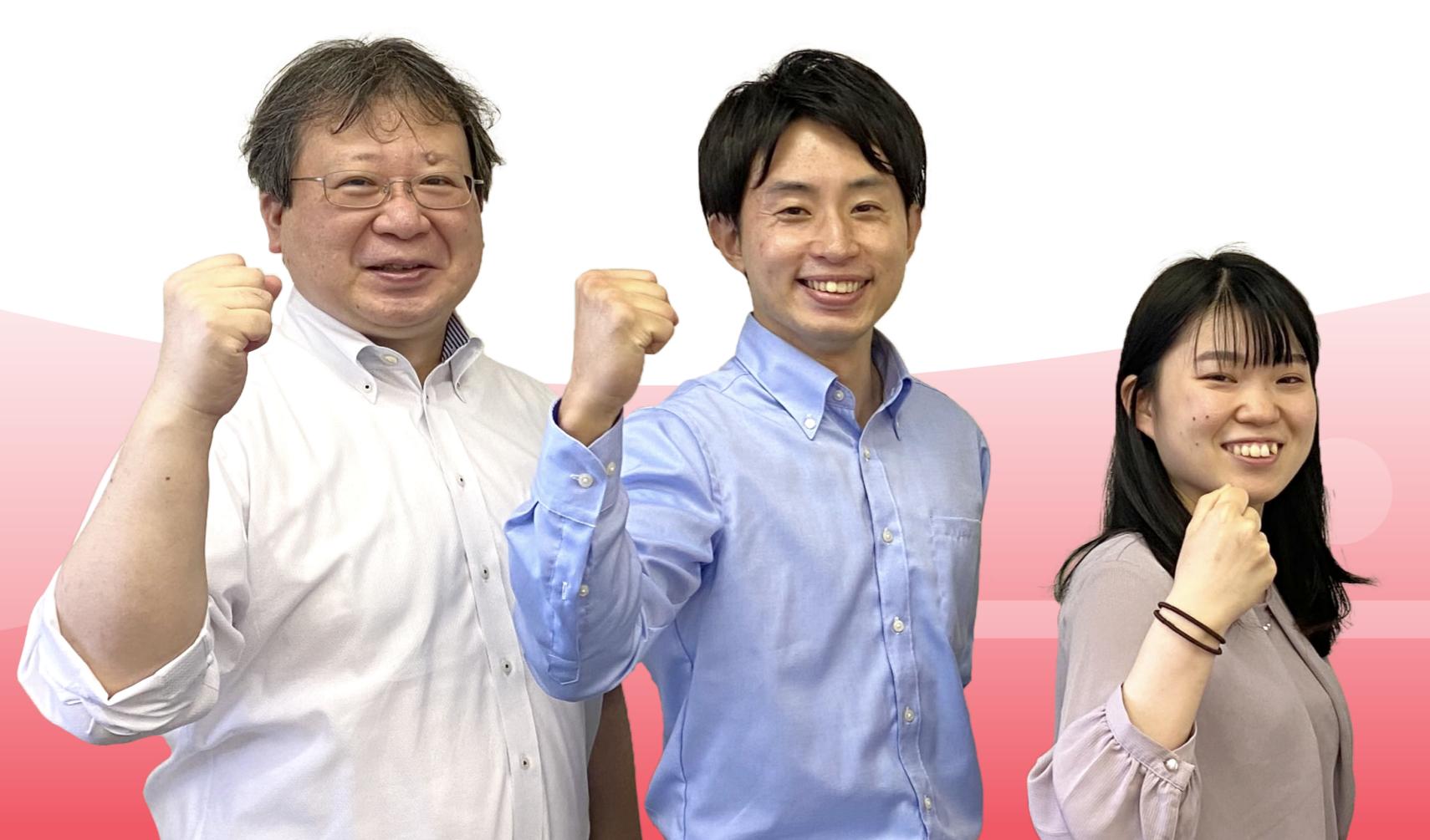
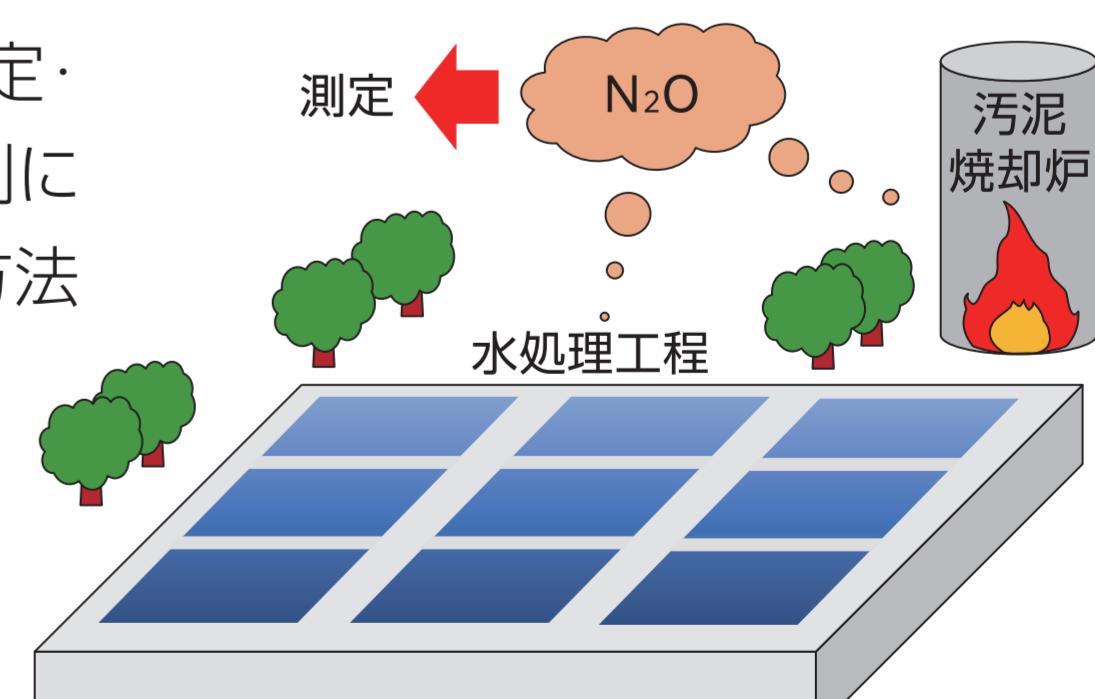
- 水処理施設の消費電力削減を目指し、送風配分の適正化について提案します。



N₂O生成抑制調査

一酸化二窒素(N₂O)は汚泥焼却や水処理工程で発生し、地球温暖化係数がCO₂の298倍となっています。

- 各施設のN₂O排出量の測定・分析を行い、N₂O生成抑制につながる最適な運転制御方法を提案します。



脱炭素化のことなら
私たちにお任せを!